

表1-1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	22,185	(21,678)	92	(125)	22,277	(21,803)
	99.6%	(99.4%)	0.4%	(0.6%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	5,155	(5,012)	4	(3)	5,159	(5,015)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	27,340	(26,690)	96	(128)	27,436	(26,818)
	99.7%	(99.5%)	0.3%	(0.5%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表1-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	611	(632)	3,769	(3,555)	17,805	(17,491)	22,185	(21,678)
	2.8%	(2.9%)	17.0%	(16.4%)	80.3%	(80.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	35	(31)	515	(460)	4,605	(4,521)	5,155	(5,012)
	0.7%	(0.6%)	10.0%	(9.2%)	89.3%	(90.2%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	646	(663)	4,284	(4,015)	22,410	(22,012)	27,340	(26,690)
	2.4%	(2.5%)	15.7%	(15.0%)	82.0%	(82.5%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表1-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
31~300人	12,238	(11,624)	5,567	(5,867)	17,805	(17,491)
	68.7%	(66.5%)	31.3%	(33.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	2,285	(2,164)	2,320	(2,357)	4,605	(4,521)
	49.6%	(47.9%)	50.4%	(52.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	14,523	(13,788)	7,887	(8,224)	22,410	(22,012)
	64.8%	(62.6%)	35.2%	(37.4%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表1-4 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計(①~⑦)
	① 自社のみ	② 自社、親会社・子会社	③ 自社、関連会社等	④ 自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤ 親会社・子会社	⑥ 親会社・子会社、関連会社等	⑦ 関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	16,758	622	99	209	97	3	17	1,047	17,805
	94.1%	3.5%	0.6%	1.2%	0.5%	0.0%	0.1%	5.9%	100.0%
301人以上	3,737	524	40	232	63	1	8	868	4,605
	81.2%	11.4%	0.9%	5.0%	1.4%	0.0%	0.2%	18.8%	100.0%
31人以上 総計	20,495	1,146	139	441	160	4	25	1,915	22,410
	91.5%	5.1%	0.6%	2.0%	0.7%	0.0%	0.1%	8.5%	100.0%

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		合計 (①+②+③)		報告した全ての企業	
	31~300人	611 2.7%	(632) (2.9%)	3,769 16.9%	(3,555) (16.3%)	12,238 54.9%	(11,624) (53.3%)	16,618 74.6%	(15,811) (72.5%)	22,277 100.0%
301人以上	35 0.7%	(31) (0.6%)	515 10.0%	(460) (9.2%)	2,285 44.3%	(2,164) (43.2%)	2,835 55.0%	(2,655) (52.9%)	5,159 100.0%	(5,015) (100.0%)
31人以上 総計	646 2.4%	(663) (2.5%)	4,284 15.6%	(4,015) (15.0%)	14,523 52.9%	(13,788) (51.4%)	19,453 70.9%	(18,466) (68.9%)	27,436 100.0%	(26,818) (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況(規模別・産業別)

(社、%)

	企業総数	希望者全員が65歳以上まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年なし	65歳以上定年	希望者全員 65歳以上の 継続雇用制度	
規模別	31~50人	7,229	5,953	82.3%	303	1454	4196
	51~100人	7,700	5,834	75.8%	213	1257	4364
	101~300人	7,348	4,831	65.7%	95	1058	3678
	301~500人	1,868	1,085	58.1%	17	219	849
	501~1,000人	1,664	873	52.5%	11	159	703
	1,001人以上	1,627	877	53.9%	7	137	733
	合計	27,436	19,453	70.9%	646	4,284	14,523
産業別	農、林、漁業	14	10	71.4%	0	2	8
	鉱業、採石業、砂利採取業	15	8	53.3%	0	2	6
	建設業	1,400	985	70.4%	31	237	717
	製造業	4,016	2,569	64.0%	29	321	2,219
	電気・ガス・熱供給・水道業	62	39	62.9%	3	6	30
	情報通信業	3,802	2,696	70.9%	84	640	1,972
	運輸、郵便業	1,783	1,332	74.7%	40	396	896
	卸売業、小売業	5,108	3,469	67.9%	79	482	2,908
	金融業、保険業	681	387	56.8%	11	102	274
	不動産業、物品賃貸業	801	549	68.5%	15	131	403
	学術研究、専門・技術サービス業	1,587	1,113	70.1%	49	236	828
	宿泊業、飲食サービス業	815	649	79.6%	45	131	473
	生活関連サービス業、娯楽業	732	586	80.1%	57	146	383
	教育、学習支援業	635	506	79.7%	9	175	322
	医療、福祉	2,022	1,650	81.6%	46	512	1,092
	複合サービス事業	73	50	68.5%	0	3	47
	サービス業(他に分類されないもの)	3,795	2,780	73.3%	146	743	1,891
	その他	95	75	78.9%	2	19	54
	合計	27,436	19,453	70.9%	646	4,284	14,523

表2-3 定年制なし及び65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66~69歳	70歳以上		
31~300人	611 (632)	3,549 (3,391)	61 (18)	159 (146)	4,380 (4,187)	22,277 (21,803)
	2.7% (2.9%)	15.9% (15.6%)	0.3% (0.1%)	0.7% (0.7%)	19.7% (19.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	35 (31)	493 (446)	7 (2)	15 (12)	550 (491)	5,159 (5,015)
	0.7% (0.6%)	9.6% (8.9%)	0.1% (0.0%)	0.3% (0.2%)	10.7% (9.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	646 (663)	4,042 (3,837)	68 (20)	174 (158)	4,930 (4,678)	27,436 (26,818)
	2.4% (2.5%)	14.7% (14.3%)	0.2% (0.1%)	0.6% (0.6%)	18.0% (17.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表1-2の「②定年の引き上げ」に対応している。

表2-4 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての企業
	①66歳~69歳	②70歳以上		
31~300人	89 (64)	820 (738)	909 (802)	22,277 (21,803)
	0.4% (0.3%)	3.7% (3.4%)	4.1% (3.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	9 (6)	74 (58)	83 (64)	5,159 (5,015)
	0.2% (0.1%)	1.4% (1.2%)	1.6% (1.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	98 (70)	894 (796)	992 (866)	27,436 (26,818)
	0.4% (0.3%)	3.3% (3.0%)	3.6% (3.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

本表は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表3の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

表3 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で 70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した 全ての 企業
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上			
31~300人	611 (632)	159 (146)	804 (725)	1,521 (1,349)	949 (891)	4,044 (3,743)	22,277
	2.7% (2.9%)	0.7% (0.7%)	3.6% (3.3%)	6.8% (6.2%)	4.3% (4.1%)	18.2% (17.2%)	100.0%
301人以上	35 (31)	15 (12)	71 (56)	258 (208)	237 (228)	616 (535)	5,159
	0.7% (0.6%)	0.3% (0.2%)	1.4% (1.1%)	5.0% (4.1%)	4.6% (4.5%)	11.9% (10.7%)	100.0%
31人以上 総計	646 (663)	174 (158)	875 (781)	1,779 (1,557)	1,186 (1,119)	4,660 (4,278)	27,436
	2.4% (2.5%)	0.6% (0.6%)	3.2% (2.9%)	6.5% (5.8%)	4.3% (4.2%)	17.0% (16.0%)	100.0%

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者 総数 (人)	継続雇用者数				定年退職者数 (継続雇用を希望 しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			継続雇用者数		うち子会社等・関連会社 等での継続雇用者数						
60歳定年企業で 定年到達者がいる 企業等	12,014 (11,958)	106,490 (107,217)	86,758 (85,864)	81.5% (80.1%)	7,740 (7,987)	7.3% (7.4%)	19,470 (20,980)	18.3% (19.6%)	262 (373)	0.2% (0.3%)	28,266 (29,939)
うち女性	4,850 (4,812)	23,998 (23,513)	19,734 (19,194)	82.2% (81.6%)	567 (702)	2.4% (3.0%)	4,195 (4,242)	17.5% (18.0%)	69 (77)	0.3% (0.3%)	4,160 (3,715)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用 できる年齢 に到達した 者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き 継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を 希望しない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業 で基準適用年齢到 達者がいる企業	3,013	23,204	21,261	91.6%	1,655	7.1%	288	1.2%
うち女性	1,080	4,995	4,500	90.1%	454	9.1%	41	0.8%

※平成28年6月1日から平成29年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計						全労働者に占める60歳以上の割合
						60～64歳		65歳以上(うち70歳以上)		
51人以上 規模企業	平成17年	7,245,057	(100.0)	301,630	(100.0)	229,800	(100.0)	71,830	(100.0)	4.2%
	平成18年	7,629,485	(105.3)	325,355	(107.9)	240,736	(104.8)	84,619	(117.8)	4.3%
	平成19年	7,910,069	(109.2)	409,732	(135.8)	299,499	(130.3)	110,233	(153.5)	5.2%
	平成20年	8,861,515	(122.3)	544,129	(180.4)	401,792	(174.8)	142,337	(198.2)	6.1%
	平成21年	8,546,103	(118.0)	591,102	(196.0)	430,069	(187.1)	161,033	(224.2)	6.9%
	平成22年	9,089,090	(125.5)	687,617	(228.0)	506,483	(220.4)	181,134	(252.2)	7.6%
	平成23年	9,139,640	(126.2)	708,736	(235.0)	545,195	(237.2)	163,541	(227.7)	7.8%
	平成24年	9,190,647	(126.9)	732,915	(243.0)	557,186	(242.5)	175,729	(244.6)	8.0%
	平成25年	9,338,563	(128.9)	753,743	(249.9)	552,907	(240.6)	200,836 (41,911)	(279.6)	8.1%
	平成26年	9,499,759	(131.1)	778,684	(258.2)	548,723	(238.8)	229,961 (49,170)	(320.1)	8.2%
	平成27年	9,865,794	(136.2)	826,503	(274.0)	558,022	(242.8)	268,481 (56,820)	(373.8)	8.4%
	平成28年	10,411,759	(143.7)	883,589	(292.9)	576,949	(251.1)	306,640 (64,021)	(426.9)	8.5%
平成29年	10,334,576	(143.0)	937,049	(311.0)	580,216	(252.0)	356,833 (98,698)	(497.0)	9.1%	
31人以上 規模企業	平成21年	8,788,105	(100.0)	614,169	(100.0)	445,371	(100.0)	168,798	(100.0)	7.0%
	平成22年	9,327,562	(106.1)	711,398	(115.8)	522,475	(117.3)	188,923	(111.9)	7.6%
	平成23年	9,378,386	(106.7)	733,338	(119.4)	561,941	(126.2)	171,397	(101.5)	7.8%
	平成24年	9,439,162	(107.4)	758,613	(123.5)	574,149	(128.9)	184,464	(109.3)	8.0%
	平成25年	9,607,806	(109.3)	780,818	(127.1)	569,792	(127.9)	211,026 (45,014)	(125.0)	8.1%
	平成26年	9,765,773	(111.1)	806,424	(131.3)	565,333	(126.9)	241,091 (52,496)	(142.8)	8.3%
	平成27年	10,139,679	(115.4)	854,940	(139.2)	574,292	(128.9)	280,648 (60,396)	(166.3)	8.4%
	平成28年	10,694,872	(121.7)	913,329	(148.7)	593,114	(133.2)	320,215 (67,950)	(189.7)	8.5%
	平成29年	10,622,731	(121.0)	968,017	(158.0)	596,508	(134.0)	371,509 (103,288)	(220.0)	9.1%

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)